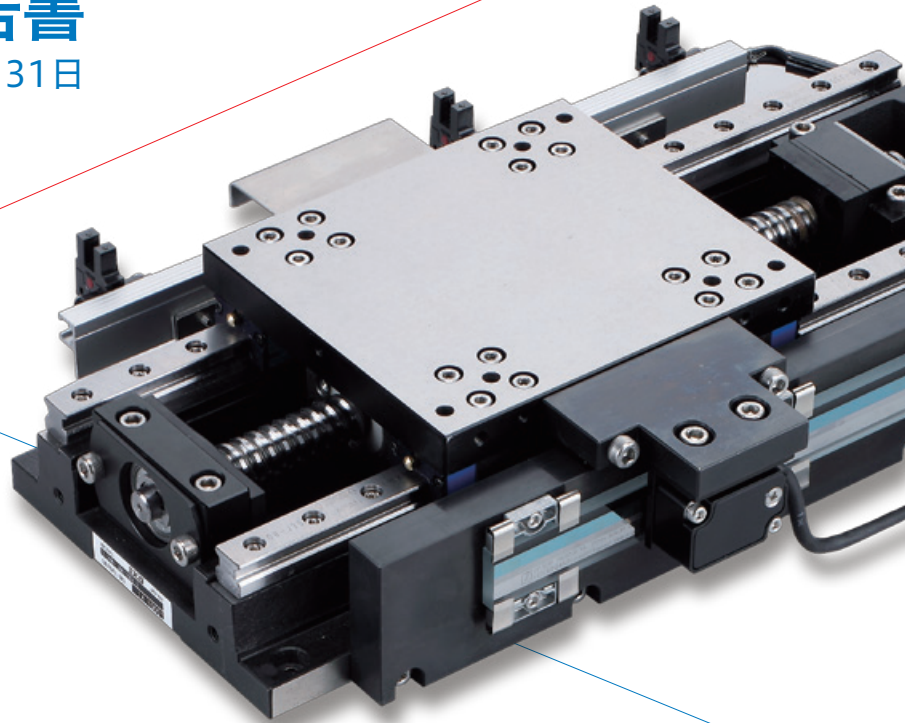


IKO

第72期 期末報告書

2020年4月1日▶2021年3月31日



日本トムソン株式会社



代表取締役社長

宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の事業環境について

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、年度前半は製造業における設備投資が抑制されるなど、国内外の景気は急速に悪化しました。各国の経済活動の再開に伴い、生産や輸出は持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大や変異株の出現により再び行動規制措置が強化されるなど、依然として終息時期が見通せず、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの営業状況について

新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、設備投資需要が減速したことにより、売上高は前期を下回りましたが、足元の受注高は回復しております。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けは堅調に推移したものの、工作機械向けなどを中心に売上高は減少しました。北米地域ではエレクトロニクス関連機器向けが好調な一方、輸送機器や市販向けなどが低迷し、売上高は減少しました。欧州地域では医療機器向けの需要が増加しましたが、一般産業機械や市販向けなどが低調に推移し、売上高は減少しました。中国では経済活動の再開以降、急速に需要が回復し、売上高は大きく増加しました。その他地域ではシンガポール等の需要は底堅く推移したものの、各国における制限措置の影響もあり、インドや香港、タイ等で売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により先行きに不透明感はあるものの、足元ではエレクトロニクス関連機器向けをはじめとした設備投資需要が回復しており、持ち直しの動きが続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために2021年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」を策定いたしました。「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」という基本方針を掲げ、『お客様への価値を高める』真の技術開発型企業を目指すほか、SDGsの達成に向けた**IKO**グループマテリアリティを特定し、環境・社会課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

販売面におきましては、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンを深く理解した上で、その実現に向けたソリューション製品と技術サービスを提供してまいります。特に、IoTやスマートファクトリーなど市場のニーズは高度化・多様化していますが、当社グループとしてはビジネスパートナーとの協業深化による高付加価値なトータルソリューションの提供のほか、これまで戦略プラットフォームとして強化してきた、ベトナム・中国の海外生産子会社や、基幹業務システムの最大活用により収益性を高めてまいります。また、従来とは異なる新しい形で**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努め、より効率的・効果的に販売拡大できる体制を築いてまいります。

製品開発面におきましては、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット等、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新しい価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組み、新成長

領域への製品開発や、新ビジネスの企画開発とともに知財戦略の強化も図ってまいります。営業部門・技術部門協同で世界各地のニーズや課題を的確にとらえ、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、工程改善・自動化・新工法の確立に取り組み、生産改革を強力に推進してまいります。材料や部品等についても、最適なグローバル調達を実施するほか、設計規格の見直しやモジュール化等、上流からの抜本的な改革にも着手し改革の効果を高めてまいります。国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、地産地消を含む最適生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

来期の業績見込み（連結）

（2021年5月13日現在）

売 上 高	56,000 百万円
営 業 利 益	3,500 百万円
経 常 利 益	3,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100 百万円

第72期 期末配当金

4円

支払期間 2021年6月28日～2021年7月30日

【経営理念】

—社会に貢献する「技術開発型企業」—

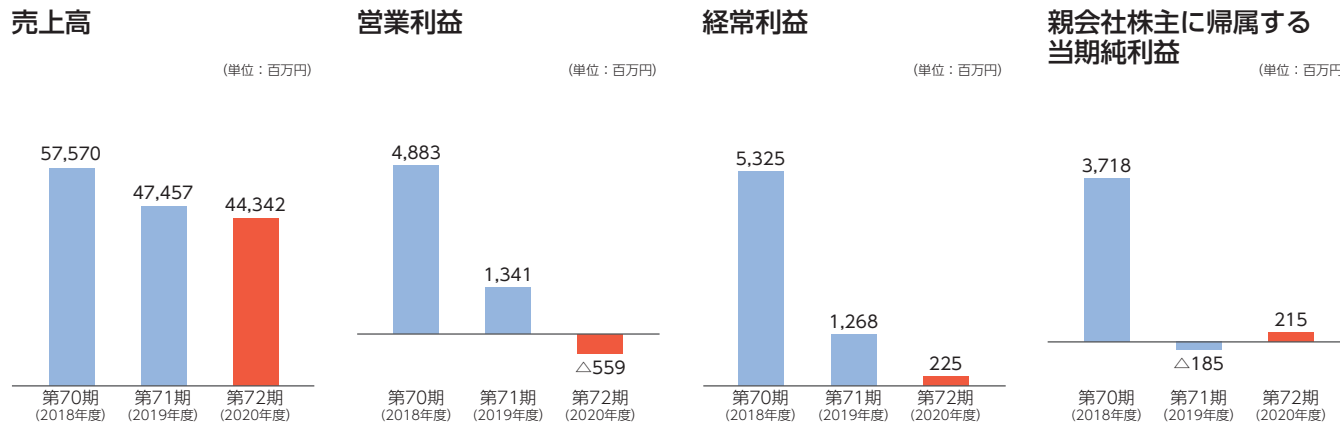
日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

2021年3月期業績

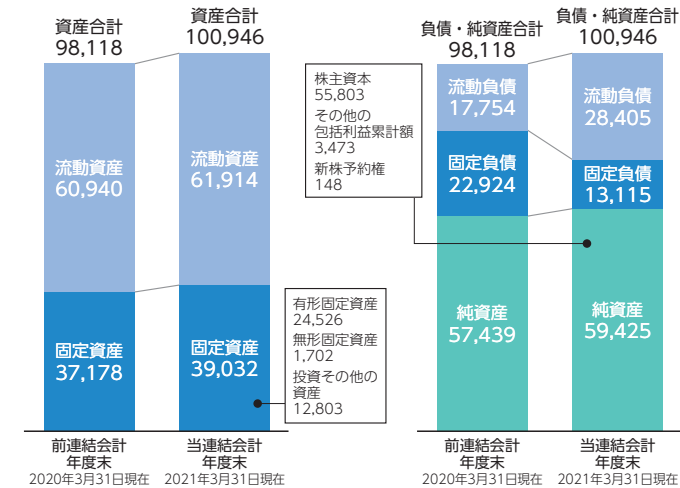


ポイント解説

売上高	新型コロナウイルス感染拡大による期前半の需要減速が影響し、前期比 6.6%減収
営業利益	一時帰休の実施など固定費削減に努めたものの、減収・減産による影響等により、559百万円の損失計上
当期純利益	為替差益や税金費用の減少等により、215百万円の黒字確保
受注高	下半期に急回復し、前期比 25.9%増



連結貸借対照表 (単位：百万円)



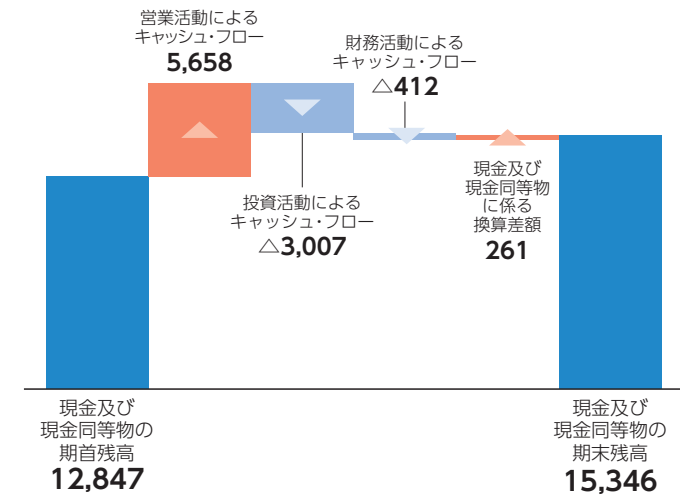
資産合計
前連結会計年度末に比べ2,827百万円増加し100,946百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,564百万円、投資有価証券2,911百万円等の増加と、たな卸資産2,248百万円等の減少によるものであります。

負債合計
前連結会計年度末に比べ842百万円増加し41,521百万円となりました。これは主に、長期借入金843百万円、リース債務331百万円等の増加と、未払金318百万円等の減少によるものであります。

純資産合計
前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し59,425百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2,058百万円、為替換算調整勘定443百万円等の増加と、利益剰余金517百万円等の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー
5,658百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費3,833百万円、たな卸資産の減少額2,637百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,605百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー
3,007百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,950百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
412百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,501百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出4,657百万円、配当金の支払額650百万円、自己株式の取得による支出649百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

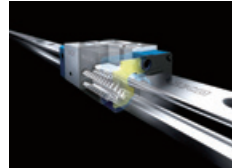
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



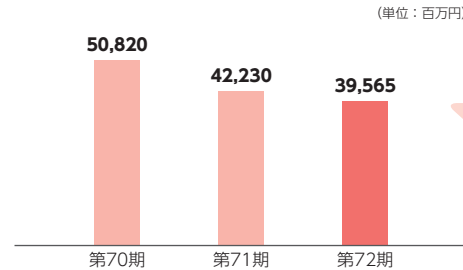
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

39,565百万円

前期比

6.3%減



ポイント

- ニードルベアリングは、輸送機器向けや工作機械向けが減少
- 直動案内機器は、エレクトロニクス関連向けや代理店向けが底堅く推移も、工作機械向けが大幅減

諸機械部品

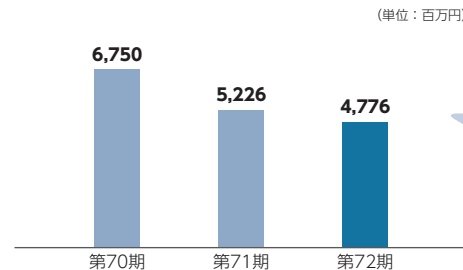
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

4,776百万円

前期比

8.6%減

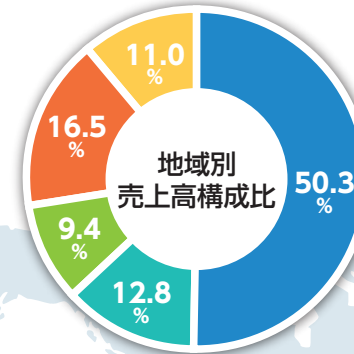


ポイント

- 一般産業機械向けを中心に需要減少

地域別の概況

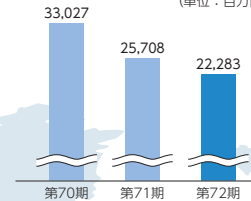
売上高
44,342百万円



日本

22,283百万円

(単位：百万円)



前期比

13.3%減

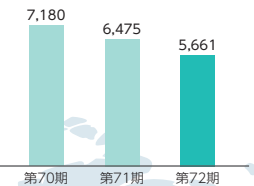
ポイント

エレクトロニクス関連向け堅調も、工作機械向け低調

米州

5,661百万円

(単位：百万円)



前期比

12.6%減

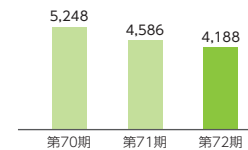
ポイント

エレクトロニクス関連向けが好調な一方、輸送機器向けや代理店向け低迷

欧州

4,188百万円

(単位：百万円)



前期比

8.7%減

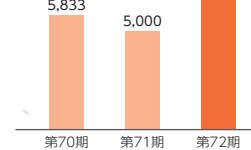
ポイント

医療機器向け増収も、一般産業機械や代理店向け減収

中国

7,309百万円

(単位：百万円)



前期比

46.2%増

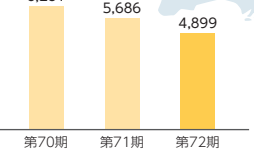
ポイント

経済活動の再開以降、需要は急回復。大幅増収

その他

4,899百万円

(単位：百万円)



前期比

13.8%減

ポイント

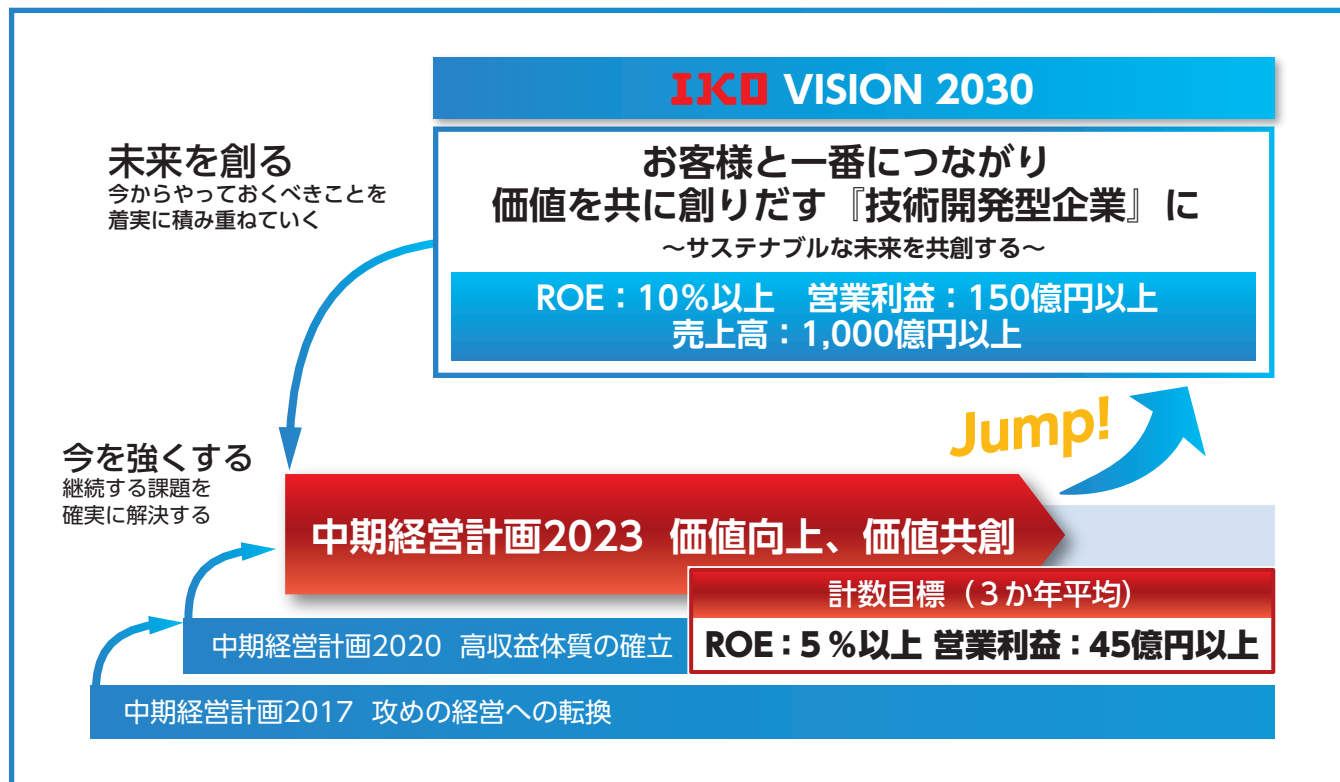
シンガポール等の一部地域の需要は底堅く推移。各国における制限措置により、全体では前期比減収

「IKO中期経営計画2023」始動

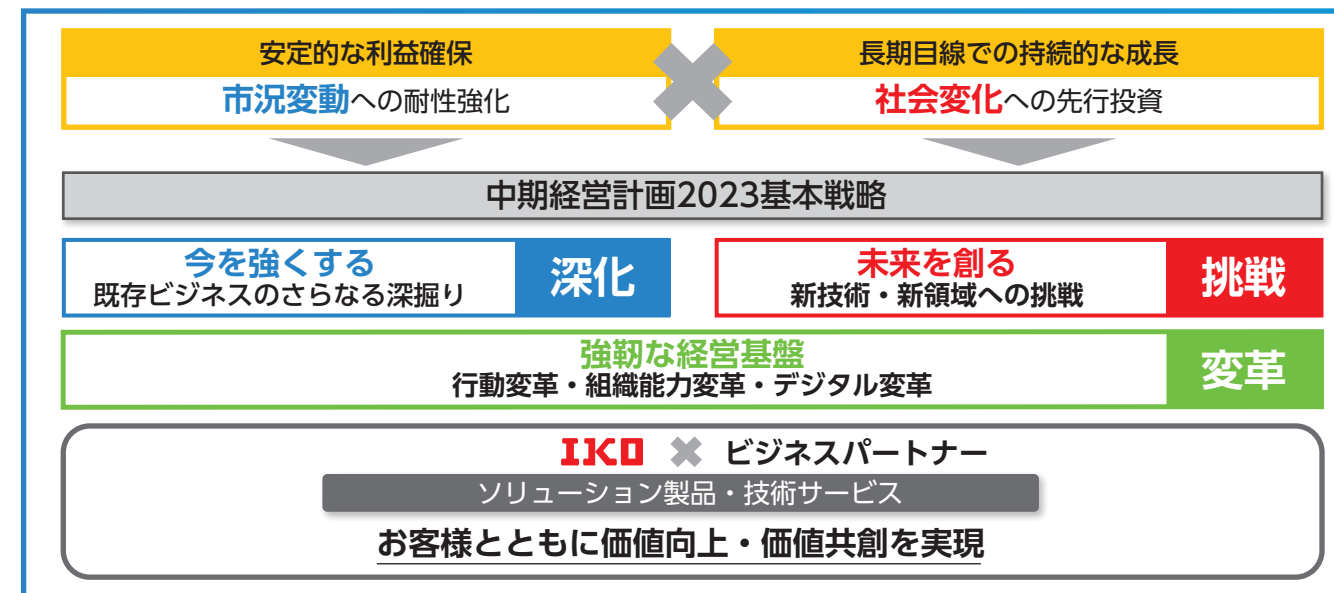
当社グループは、2023年度を最終年度とする3か年の「IKO中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」を策定・始動いたしました。当社を取り巻く事業環境は、AIやIoT等の伸展により半導体をはじめとした関連業界で大幅な市場拡大が見込まれていることに加え、デジタルシフトやSDGsなどの社会変化によりお客様ニーズは、高度化・多様化しており、機械要素部品の重要性はこれまで以上に高まることが予測されます。

このような大きな事業環境変化の中でもIKOグループ全体が長期目線で同じ方向を目指し、持続的な成長をするため「IKO VISION 2030」を設定いたしました。今回策定したIKO中期経営計画2023（以下、中計）は、「IKO VISION 2030」につなげる重要な3か年と位置づけ、「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」「挑戦：新技術・新領域への挑戦」「変革：行動変革・組織能力変革・デジタル変革」の3つの基本方針のもと取り組んでまいります。また、中計期間3か年平均での計数目標「ROE5%以上、営業利益45億円以上」の達成を目指し取り組むことで当社業績の底上げを図り、お客様への価値を高めるとともに、価値を共に創りだす、真の『技術開発型企業』へと発展してまいります。

中期経営計画2023の位置づけ



中期経営計画2023の基本戦略



日本トムソンのサステナブル経営



家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



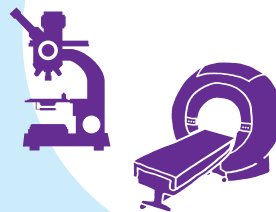
- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
 - ディスプレイ製造装置
 - 電子部品実装機
 - 電子部品検査装置など

ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
 - 建設機械
 - 繊維機械
 - ロボットなど

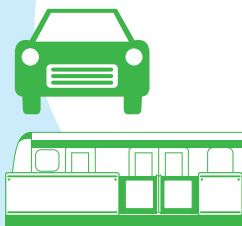
病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
 - 医療機器
 - 光学機器など

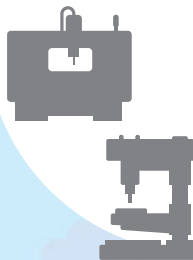
暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
 - オートバイ
 - 鉄道車輛
 - ホームドア
 - 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
 - 複合加工機
 - 旋盤
 - 研削盤
 - 放電加工機など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

使用実例のご紹介

内視鏡手術支援ロボット

ころ軸受 - クロスローラベアリング
直動案内機器 - Cループリニアウェイ

クロスローラベアリングは、内輪と外輪の間に円筒ころを直交させて配列し、ラジアル荷重、アキシャル荷重およびモーメントなどの複雑な荷重を同時に受けることができるコンパクトな構造の軸受です。Cループリニアウェイは、2条列4点接触方式のシンプル構造と、独自のスモールサイジング技術によって生み出された超小形サイズの直動案内機器です。

この使用実例は「内視鏡手術支援ロボット」です。このロボットは、4本のロボットアームを備えたオペレーションユニットと、それらのアームを医師が操作するサージョンコックピットで構成されており、“人の代わりとなる”のではなく“人に任せ、人を支える”をコンセプトに開発され、手術に求められる術者の精細な動きを実現しています。

開発にあたり、オペレーションユニットは人体にアームがアクセスする領域を広く取るために、4本のオペレーションアームをスリムでコンパクトにする必要がありました。さらに術者

が操作する精細な動きを再現するため、人の腕のようななめらかな動きが要求されました。サージョンコックピットには、術者の負担を軽減させるためにエルゴノミクスデザイン（人間工学に基づいた設計）が採用されました。これらのユニットの支持構造部は低断面かつコンパクトであることが求められ、旋回部には高負荷容量かつ高精度・高剛性な軸受が求められました。

その要求にお応えするため、直線案内内部にはコンパクトなCループリニアウェイを、旋回部には高剛性形クロスローラベアリングや超薄形クロスローラベアリングをそれぞれご提案し、装置の軽量化・省スペース化・長期メンテナンスフリー化に貢献しました。またこのような当社の製品の性能とともに、お客様の要求に対する迅速・丁寧な対応についても高い評価をいただき、採用に至りました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

クロスローラベアリング



Cループリニアウェイ



サージョンコックピット



オペレーションユニット

※写真：(株)メディカロイド hinotori™ サージカルロボットシステム

IKO VIRTUAL SHOW ROOM開設のご案内

WEB上で最新の技術や新製品情報を発信するコンテンツ『VIRTUAL SHOW ROOM』を3月に開設しました。同コンテンツでは、当社ホームページからは得ることができない、ここだけの技術情報を配信しています。

- 1) **IKO**製品・注目技術情報紹介
 詳細な製品情報に加え、最新・注目の技術情報をご紹介します。
- 2) 産業別採用事例紹介
 産業別に**IKO**製品が使用された装置の機構部を、イラストを用いてご紹介し、お客様へご提案しています。
- 3) 技術セミナー・デモンストレーション動画配信
 技術情報セミナーや、展示会などで展示しているデモンストレーション機の動画を掲載しています。
- 4) アライアンスパートナー紹介
IKO製品と関連のある製品を生産しているメーカー情報を掲載しています。位置決め・搬送システム全体として、お客様の課題解決のための情報を提供しています。



IKO VIRTUAL SHOW ROOM

NASA火星探査機に**IKO**リニアウェイが採用

ミニチュアシリーズ リニアウェイが、NASAの最新式火星探査機パーサヴィアランスに採用されました。

リニアウェイが搭載された探査機は、7ヵ月間の飛行の後、無事火星着陸に成功しました。この探査機の「目」となるマスカム-Zカメラ（Zはズームの頭文字）のズーム・フォーカス機構に当社のリニアウェイが8個使用されています。マスカム-Zは着陸後、地球に素晴らしい画像を送り続けており、私たちが興味を持って見るためだけでなく、技術者が探査機を操作したり、科学者が研究に値する岩石を見つけるために、重要なデータの提供も同時に行っています。

当社は、この火星探査機が解明する新たな世界に感動を覚えており、今後、世界中で知られることになる最先端の宇宙活動の一翼を担えたことを誇りに思っています。



NASA/JPL-Caltech

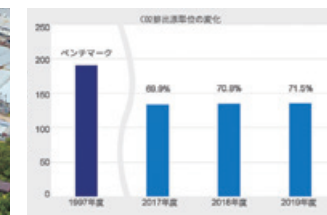
火星探査機パーサヴィアランス

当社グループのSDGsへの取り組みについて

当社グループは、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を社会から求められる重要な課題と捉えています。

世界共通の目標としてSDGsが示されたことで、企業を取り組むべき方向が明確になり、多くの企業が主体的な取り組みを始めています。当社グループもこの「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識した事業活動に取り組んでいます。

当社グループでは、そのようなSDGsへの取り組みについてホームページに掲載・更新しており、これからも株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様積極的に配信してまいります。



液晶潤滑剤を封入した直動案内機器、軸受製品『液晶潤滑シリーズ』新登場

軸受用液晶潤滑剤*を封入した『液晶潤滑シリーズ』として、リニアローラウェイスーパーXシリーズとクロスローラベアリングシリーズを新たに追加しました。

近年、真空・クリーン・高温等の厳しい特殊環境下で使用される直動案内機器、軸受製品に対して、これらの環境下に適する性能に加え、優れた潤滑性や安全性など多くの要求を同時に満たす性能が求められています。そのような特殊環境下におけるお客様のニーズに応えるため、高性能潤滑剤「液晶潤滑剤」を封入した『液晶潤滑シリーズ』の製作対応形番を拡充しました。

液晶潤滑剤を封入した製品は、低発塵性、低蒸発性、低アウトガス特性を有しながら、十分な潤滑性能、耐熱性、安全性を併せ持ち、厳しい特殊環境下に適する製品として機械装置の飛躍的な性能アップと信頼性の向上に貢献します。

*液晶潤滑剤は、基油と増ちょう剤で構成されるグリースとは全く異なり、液晶化合物のみで構成され、その集合体同士が潤滑状態を形成する今までにない新たな潤滑剤です。



液晶潤滑シリーズ

株式会社および会社の概要 (2021年3月31日現在)

株式の状況

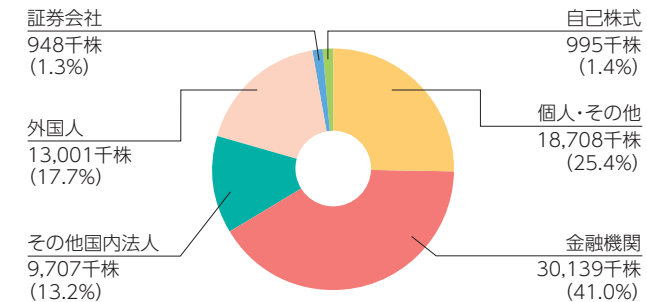
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,505,623株 (自己株式995,802株を除く)
株主数	10,270名 (前期末に比べ692名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,611	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,258	7.25
日本トムソン取引先持株会	5,184	7.15
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	1,665	2.29
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,168	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,110	1.53

(注) 1. 当社は自己株式を995,802株(1.35%)保有しております。
2. 持株比率は自己株式(995,802株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,456名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等 (2021年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	田中 一彦
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	秀島 信也

執行役員

上席執行役員	横田 保則
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 豊久
執行役員	細野 幹人
執行役員	土持 敦志

監査役

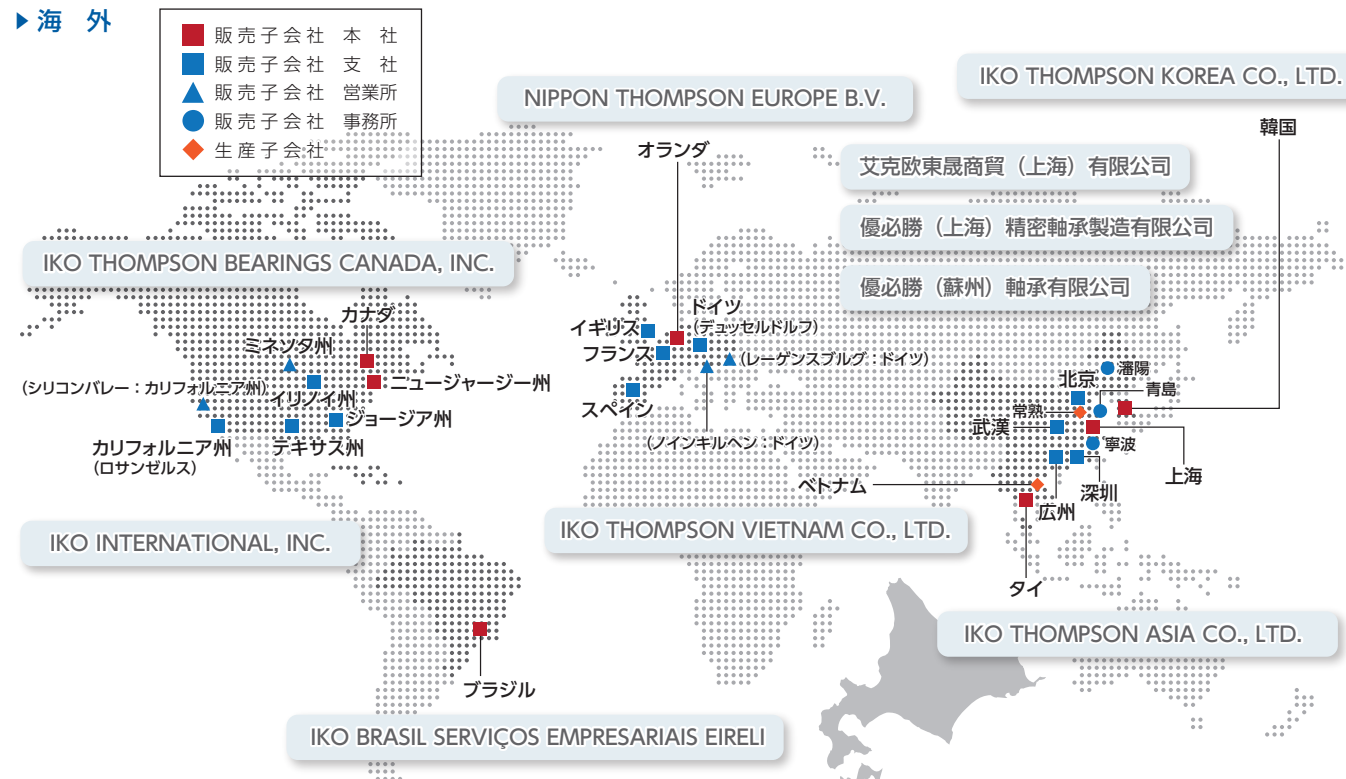
常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが
「Oil Minimum」です。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。